

大学生の捕鯨、鯨食等に対する意識を検証する －下関市立大学鯨資料室シンポジウムアンケート結果等を通じて－

岸本 充弘⁽¹⁾

I. はじめに

1 研究の目的と背景

2018（平成30）年12月26日、我が国は国際捕鯨委員会（IWC、以下「IWC」という）からの脱退と、翌年7月からの領海及び排他的経済水域内の商業捕鯨再開を官房長官談話として表明し、2019（令和元）年6月末でIWCを脱退、翌7月1日より網走、釧路、八戸、石巻、南房総、太地を基地とする沿岸域と下関を基地とする沖合域での商業捕鯨が再開された。本稿では、1987（昭和62）年から商業捕鯨が一時停止された後、既に30年以上が経過し、捕鯨政策と捕鯨を取り巻く状況が大きく変わるこの節目に、次世代を担う大学生の捕鯨や鯨食に対する意識等を調査するとともに、鯨食の普及等についての方策等を考える機会とするため、2019（平成31）年1月に下関市立大学学生に対するアンケート調査を実施し、その結果を検証することを試みた。

本アンケート調査は、2019（平成31）年2月9日開催の下関市立大学附属地域共創センター主催第11回鯨資料室シンポジウム（写真：下関市立大学提供）で結果を公表することを目的に、当時下関市立大学経済学部教授であった濱田英嗣氏（現・名誉教授）にご協力いただき、



同教授が担当していた地域産業論受講生を対象に実施した。その結果はシンポジウムで一部を公表したが、本稿では更に質問項目、回答者属性等についてのクロス集計を行い、より詳細な結果を検証していくこととした。また、本学アンケート結果に加え、1980（昭和55）年3月に日本捕鯨協会が福岡市在住の主婦の方を対象に実施したアンケート結果や、2007（平成19）年に山口大学教育学部の五島淑子教授が山口大学学生を対象に実施した鯨食嗜好のアンケート結果も参考にしながら、大学生の捕鯨、鯨食に対する意識等を検証していくこととしたい。

II. 大学生の捕鯨、鯨食等に対する意識を検証する

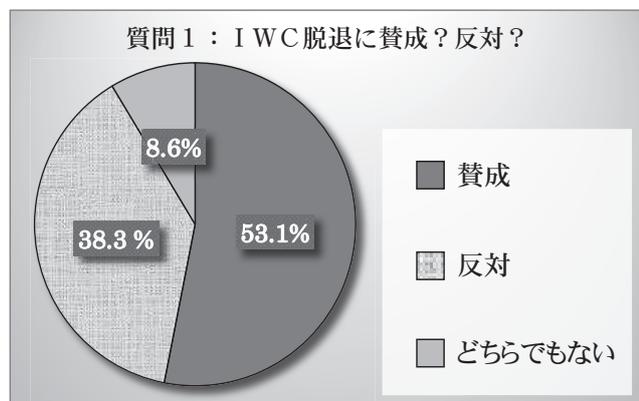
1 アンケート結果を分析する

本稿でのアンケート調査は、下関市立大学経済学部の地域産業論を受講し2019（平成31）年1月21日の授業に出席していた3年生73名と4年生8名の計81名を対象に、調査結果を鯨資料室シンポジウムで公表することについて、事前に了解をいただいた上

で実施し、調査票回収数も講義出席者全員の81名分であった。アンケートの質問項目は9つで、①IWC脱退に賛成？反対？②捕鯨に賛成？反対？③これまでに鯨を食べたことがあるか？④鯨を食べた方は、いつ鯨を食べたのか？⑤鯨を食べていない方は、鯨を食べたいか？⑥鯨食をしない理由は？⑦日本人にとって鯨は貴重な食料であったことを知っているか？⑧鯨食を普及させるための方策は？⑨森下政府代表に聞いてみたいことは？の計9つの質問項目を、それぞれアンケート用紙に記載し、①②の質問については、そのことに対する具体的理由等に係る意見の記載を求め、③については、いつ鯨を食べたのかも質問している。

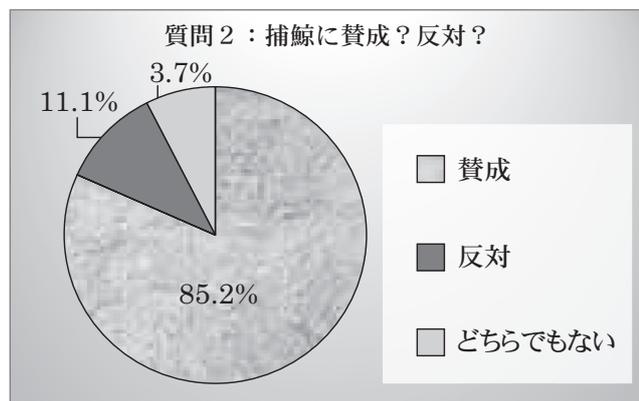
それでは各質問項目ごとに回答結果を見ていくこととする。まず質問1で「IWC脱退に賛成？反対？」について質問したところ、「脱退に賛成」と回答した方が81名中

43名で53.1%、「脱退に反対」と回答した方が31名で38.3%、「どちらでもない」と回答した方が7名で8.6%となり、回答者の過半数の方はIWCの脱退について「賛成」という結果であった。IWC脱退に「賛成」である方の主な意見は、「文化を守っていくためには商業捕鯨は必要だから」、「秩序ある鯨産業の発展」を目的としているIWCは近年その目的から逸脱し形骸化しているから、「IWCが組織としての体をなしていないと感じるから」、「この先日本が捕鯨を続けるつもりなら、加入していてもこの先捕鯨が容認されることはない」、「日本の外務省は負けっぱなしのイメージだったので」というものがあった。一方、IWC脱退に「反対」である方の主な意見は、「国際的な協調が必要な中で、悪影響が出てしまうと思う」、「鯨肉の消費量は減っていると知ったので、需要が少ないのに、わざわざ脱退してまで捕鯨しなくても良いと思った」、「脱退後のビジョンが不確定であり、不安要素が多いため」、「脱退すると世界に日本の声が届けられないと思う」、「EEZ内での鯨の調査をせずに、IWCを脱退したのは準備不足だと思ったから」等の意見があった。



「文化を守っていくためには商業捕鯨は必要だから」、「秩序ある鯨産業の発展」を目的としているIWCは近年その目的から逸脱し形骸化しているから、「IWCが組織としての体をなしていないと感じるから」、「この先日本が捕鯨を続けるつもりなら、加入していてもこの先捕鯨が容認されることはない」、「日本の外務省は負けっぱなしのイメージだったので」というものがあった。一方、IWC脱退に「反対」である方の主な意見は、「国際的な協調が必要な中で、悪影響が出てしまうと思う」、「鯨肉の消費量は減っていると知ったので、需要が少ないのに、わざわざ脱退してまで捕鯨しなくても良いと思った」、「脱退後のビジョンが不確定であり、不安要素が多いため」、「脱退すると世界に日本の声が届けられないと思う」、「EEZ内での鯨の調査をせずに、IWCを脱退したのは準備不足だと思ったから」等の意見があった。

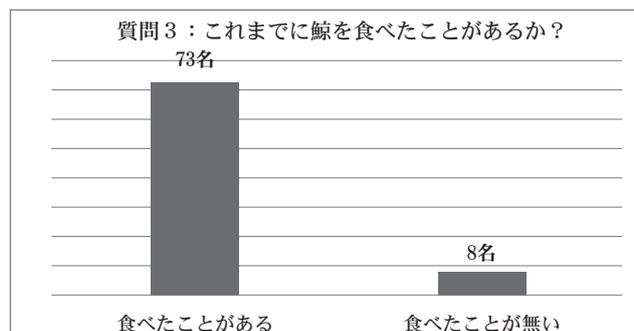
続いて、質問2で「捕鯨に賛成？反対？」について聞いたところ、捕鯨に賛成と回答した方が81名中69名で85.2%、反対と回答した方が9名で11.1%、どちらでもないと回答した方が3名で3.7%となり、全体の約9割近くが捕鯨に「賛成」という結果であった。捕鯨に「賛成」の方の主な意見は、「ミンククジラなどが増加しているので、



続いて、質問2で「捕鯨に賛成？反対？」について聞いたところ、捕鯨に賛成と回答した方が81名中69名で85.2%、反対と回答した方が9名で11.1%、どちらでもないと回答した方が3名で3.7%となり、全体の約9割近くが捕鯨に「賛成」という結果であった。捕鯨に「賛成」の方の主な意見は、「ミンククジラなどが増加しているので、

生態系のバランスを考えると捕鯨を行っても大丈夫だと思う」、「そもそも捕りすぎているわけではないからやめる必要はない」、「食料安全保障面から鯨を食べる習慣を忘れてはいけないと考える」、「研究面でも文化面でも日本にとって重要だから」、「欧州等が乱獲したせいなのに、勝手に保護をしている。日本の対応が甘いからなめられている」というものがあった。また、「増えている種類もいるので、保護するだけだとより生態系が崩れると思う」、「鯨を知ることによって生態系も知ることができる」、「生態系を崩さない範囲であれば問題はないと思う」等、生態系のバランス等の側面からの賛成意見もあった。

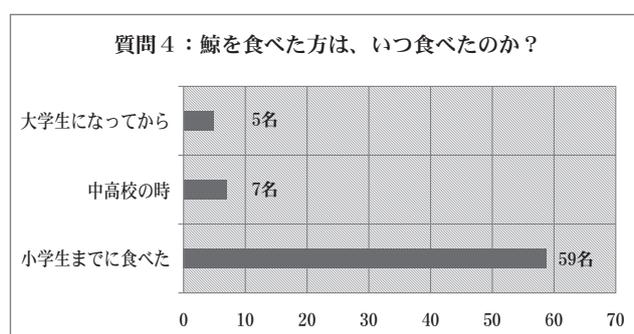
一方、捕鯨に「反対」の方の主な意見は、「鯨でなくても他の魚を食べればいい。もめてまで食べるものではないと思う」、「無理して鯨を捕って食べる価値がそこまで考えられない」、「数が減ってきているため絶滅してしまうのではないかと思う」等の意見があった



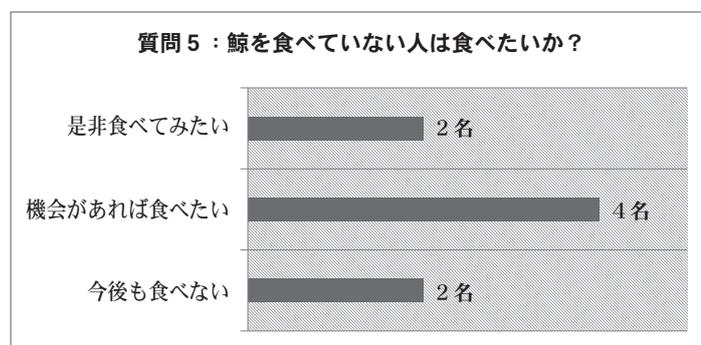
が、捕鯨に反対する方が全体の1割程度のため、反対意見自体の数も少なかった。

続いて、質問3で「これまでに鯨を食べたことがあるか？」について質問したところ、81名中73名、約9割が「鯨を食べたことがある」との回答があり、「食べたことが無い」と回答した方は8名だけであった。

この質問について、学生の出身県別でアンケート結果のクロス集計を行ったところ、学生の出身県で23%⁽²⁾を占め一番多かった山口県出身の学生は、全員鯨を食べており、食べていないのは福岡県、宮崎県出身の各2名ずつと、広島、岡山、鳥根、香川県の各1名ずつであった。

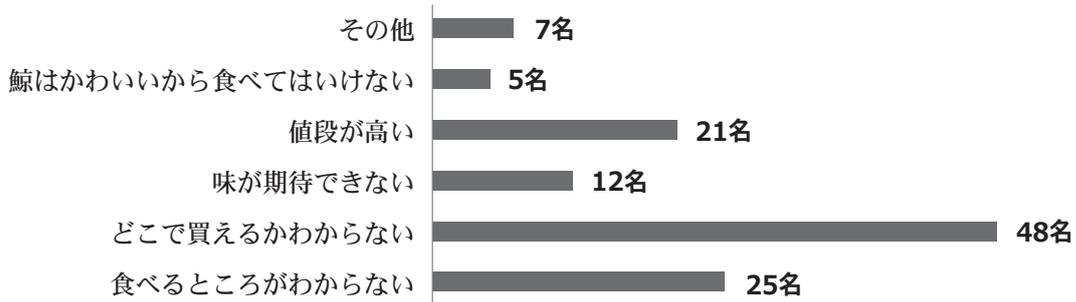


質問3に関連して、質問4では、「鯨を食べた方は、いつ食べたのか？」と鯨を食べた時期を質問したところ、「小学生までに食べた」と回答した方が59名で約8割、「中高生の時に食べた」と回答した方が7名、「大学生になってから食べた」と回答した方が5



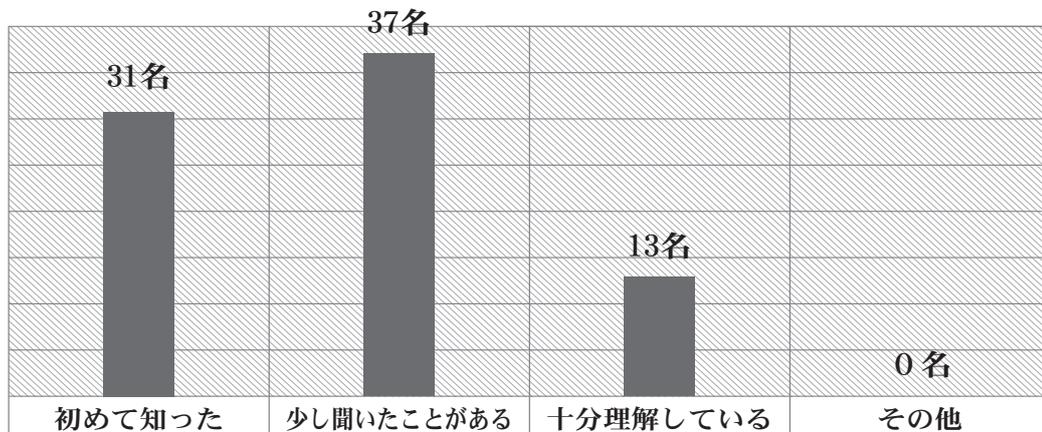
名であった。また、「鯨を食べていない」と回答した方8名を対象に、質問5では「鯨を食べたいか？」と質問したところ、「是非食べてみたい」と回答した方が2名、「機会があれば食べたい」と回答した方が4名と、「鯨を食べたい」と希望する方が約8割に上ったことがわかった。

質問6：鯨を食しない理由は？（複数回答）



続いて質問6で「鯨食をしない理由は？」について全員に質問（複数回答可）したところ、「どこで買えるかわからない」、「食べる場所がわからない」、「値段が高い」との順番で多く回答があり、鯨を食べる場所や販売している場所等の情報提供不足がその要因の1つとなっていることが考えられ、鯨を提供する側の情報発信等についても改善の余地があることが判明した。また続く質問7で、「日本人にとって鯨は貴重な食料であったことを知っているか？」について質問したところ、「少し聞いたことがある」と回答した方が81名中37名、「十分理解している」と回答した方が13名で、「初めて知った」と回答した方が31名となり、「少しでも聞いたことがある」と回答した方が6割以上であった。なお、この質問結果についてもクロス集計したところ、「初めて知った」と回答した31名のうち、「捕鯨賛成」の方は25名の約8割であったのに対し、「捕鯨反対」の方は6名の約2割であった。また質問8で「鯨食を普及させるための方策は？」について質問し、自由に意見を記載していただいたところ、「学校の授業で鯨の歴史について勉強する」、「鯨に関する講演などを増やす」、「給食で鯨を食べる回数を増やせば、子

質問7：日本人にとって鯨は貴重な食料であったことを知っているか？



どもの記憶にも残る」、「鯨料理のレシピ、簡単な調理方法の開発、宣伝」、「スーパーやコンビニで安く手に入れることができるよう、うなぎの土用丑の日の様に鯨を食べる日を作る」等の意見があった。

2 アンケート結果からみえてくる大学生の捕鯨、鯨食等に対する意識を検証する

ここまでアンケート調査の結果を見てきたが、回答を寄せていただいた学生の多くは、鯨は昔から貴重な食料であったこと等について認識しており、鯨類を水産資源として理解し、それに加えて捕鯨や鯨に対する一定の知見を持っていたことが、アンケート結果に見られる、捕鯨やIWC脱退への賛成者が多い一因となっていると思われる。また、小学生の段階で既に鯨肉を食べていたという経験も多くの学生が有しており、鯨に対する理解を一層深めている要因となっていることがわかる。これは、アンケートを行った学生の出身地の9割以上が、大阪府以西の西日本であったことに加え、鯨食文化や鯨に対する知見に触れることが多い山口県出身者の割合が23%、福岡県出身者の割合が12%もいることも、この結果につながっていると推察される。2008（平成20）年に共同船舶株式会社が実施した鯨食に関するアンケート調査結果⁽³⁾でも、鯨肉の消費量が多い地域は西日本を中心とした地域であることが裏付けられている。

若い世代に対する鯨食のアンケートについては、2004（平成16）年5月から2005（平成17）年10月の間に山口大学生283名を対象に、鯨食に関するアンケート調査を山口大学の五島教授が実施している⁽⁴⁾。今から15年前の状況ではあるが、「鯨料理を食べたことがある」と回答した学生が6割を超えていた。また、「鯨料理を食べたことがある」と回答した167名に、「鯨料理を好きか？嫌いか？」を質問した結果は、「とても好き・やや好き」と回答した方が3割、「どちらでもない」と回答した方が6割、「やや嫌い・嫌い」と回答した方が1割であった。鯨料理を最後に食べた時期を質問したところ、「最近1年未満」が28.7%、次いで、「1年以上5年未満」が28.1%との回答であった。鯨を食べた経験がない学生に「鯨料理を食べたいか？」質問したところ、「とても食べたい」と回答した方が13.1%、「やや食べたい」と回答した方が38.3%であった。「鯨料理を食べた経験がある」と回答した方のうち、山口県出身者は85%であり、他の地域の50%を大きく上回っていた。「食べたことがある」と回答した方に、食べた鯨料理の種類を質問したところ、「鯨の竜田揚げ」が47.9%と最も多く、「鯨ベーコン」が26.9%、「鯨の刺身」と「鯨カツ」が各26.3%と続き、鯨料理を食べた場所として「自宅」と回答した方が65.9%と最も多く、次いで多かったのが、「学校給食」の33.5%、「居酒屋」の14.4%であった。

また、商業捕鯨モラトリアムの前である1980（昭和55）年7月に日本捕鯨協会が発行した「捕鯨業と日本国民経済との関連に関する考察」⁽⁵⁾の中で、1980（昭和55）年3月に福岡市内在住の主婦を対象に行ったアンケート調査では、1ヶ月に平均して「1～5回鯨を食べる」と回答をした方が62%、「ほとんど食べない」と回答した方が27%であった。「今以上に鯨を食べたいか？」を質問したところ、「もっと食べたい」と回答した方が62%、「今くらいで良い」と回答した方が38%であった。「もっと食べたい」と回答した方に、鯨を食べられない理由を質問したところ、「鯨の値段が高いから」と回答した方が65%、「鯨が店頭から少なくなったから」と回答した方が17%であった。商業捕

鯨モラトリウム直前で、鯨肉の値段が次第に高くなり、入手できなくなりつつある状況の中でも、改めて福岡市では旺盛な鯨肉需要があったことを裏付けている。福岡市は現在も鯨の消費が多い地域であり、当該考察の中のデータによれば、1978（昭和53）の福岡市民1人当たりの鯨の消費量は1.9kgにもなり、現在の10倍以上の多くの鯨肉が消費されていたことになる。当該調査によれば、消費量全体の80%近くは刺身で食べているという記載⁽⁷⁾があり、現在でも「博多の台所」と呼ばれている市内中央区にある柳橋連合市場には、鯨を販売している店舗もあり、鯨赤肉のお刺身等が比較的によく食べられているようである。

今回の下関市立大学学生に対するアンケート結果と、これら従前に行われたアンケート結果を比較するには、アンケート調査時の状況と対象や地域の相違等もあるため、単純比較はできないものの、調査捕鯨が30年以上も継続して実施され、鯨肉の流通量や消費量が減少している状況にもかかわらず、今回アンケートの回答をいただいた学生の9割が鯨を食べた経験を持っていたことに非常に驚かされた。このことは、鯨食文化が残る西日本出身者が給食等を通じて小学生までに鯨を食べていたと推察されることから、鯨を食べるという経験の必要性と重要性を裏付けていることだと思われる。また、鯨は貴重な食料であったことを初めて知った方の8割が、捕鯨に賛成であるという結果をみると、IWC脱退という捕鯨を取り巻く情勢の大きな変化の中でも、鯨に対して感情に左右されるのではなく、科学的根拠に基づき水産資源として利用するという、日本の立場や立ち位置を比較的冷静に分析し、今後国際社会に対しどう対処していくか、学生なりにきちんと考慮した上で、その先を見据えていることがわかった。また、鯨が貴重な食料であることに対する認識も、6割以上が持っているとともに、鯨食を普及させるため、鯨に対する情報発信の強化や、鯨肉をコンビニ等で安く手軽に手に入れられ簡単に調理できる等、普及啓発に対する必要性や前向きな提言を出していただき、若い世代としての意識もきちんと持っていることがわかった。従前から水産庁や日本鯨類研究所、日本捕鯨協会、共同船舶株式会社等の関係機関、団体等により鯨食普及への取り組みは行われていたが、今回のアンケート結果を通じて、若い世代に対する教育等を通じた普及啓発や情報発信等、様々なニーズに合わせた地道な取り組みが、必要であることを再認識することができた。

Ⅲ. おわりに

2019（令和元年）7月1日から31年ぶりに再開された商業捕鯨は、沖合の捕獲対象鯨種が主にニタリクジラであったことや、操業予定海域における事前の調査データが少ないなど、いくつかの懸念材料について不安視する声もあった。しかし蓋を開けてみれば順調に捕獲が行われたことに加え、鯨肉に対する評価も総じて良く、商業捕鯨再開の初年度としては、想定以上の成果を上げることができたとともに、この1年は我が国の捕鯨に係る歴史の大きな転換点であったと思う。鯨類資源を持続的に利用するという捕鯨

は、海洋民族国家でもある日本にとって至極当たり前のことであったが、商業捕鯨モラトリアムを契機に、鯨の消費量が大幅に低迷し、特に、若い世代に捕鯨や鯨食への関心が薄れているという危機感があった。IWCを脱退し商業捕鯨が再開されるという転換期に、大学生を対象にした捕鯨に関するアンケートを実施したことは、鯨や捕鯨そのものについて考える1つのきっかけになったことと思う。若い世代に対し鯨食普及がどのように進んでいくのか、これからもその推移を追いながら、引き続き大学生の方に対する捕鯨や鯨についてのアンケート調査を実施していきたいと考えている。

最後に、このたびの調査においてご協力をいただいた下関市立大学名誉教授の濱田先生、下関市立大学学生諸子並びに下関市立大学附属地域共創センターの皆様がこの場をお借りし、改めてお礼申し上げたい。

(注)

- (1) 下関市立大学附属地域共創センター委嘱研究員、下関市文化振興課下関くじら文化振興室。
- (2) 出身者別で2番目に多かったのは14%の岡山県、以下3番目は12%の福岡県、4番目は9%の広島県、5番目は6%の長崎県であった。
- (3) 共同船舶株式会社が平成19年、平成20年の一定期間の調査副産物取引先別供給量の平均を参考に集計した調査結果では、県民1人当たり年間消費量の第1位は長崎県の197.5g、2位は佐賀県の168.1g、3位が宮城県の148.5g、4位は山口県の133.7g、5位は福岡県の120.7gであった。一方、県別流通量では第1位が福岡県の545.7トン、第2位が大阪府の533.5トン、第3位が東京都の473.6トン、第4位が北海道の350トン、第5位は宮城県の312トンであった。
- (4) 五島淑子『現代大学生の鯨食嗜好について』、『下関くじら食文化を守る会会報Vol 9』所収、下関くじら食文化を守る会、2007年。
- (5) 『捕鯨業と日本国民経済との関連に関する考察』日本捕鯨協会、1980年。本調査はIWC技術委員会に提出するため、水産庁の依頼により当時の東京水産大学・中井昭教授に委嘱して実施したもの。
- (6) 注(5) 前掲日本捕鯨協会、44頁。
- (7) 注(5) 前掲日本捕鯨協会、45頁。